

# イノベーション環境の整備を加速化しよう

豊田 正和

1950年代から1970年代初めにかけて、日本は、「先進国に追いつき、追い越せ」という明確な目標を掲げ、年平均10%を超える高度成長を遂げた。このため、労働力の確保が必須となり、鍵となる法則は、終身雇用であり、年功序列であった。カイゼン（継続的な改良）を続ける限り、国際競争で、勝ち続けることができた。

残念ながら、最早、カイゼンだけでは、日本の経済成長には十分でなくなった。日本は、着実な進展を遂げ、技術的フロント・ランナー国の一つになったからだ。今や、必要なのは、カイゼンに加えて、革新的なアイデア、手法、工夫を伴うイノベーションとなった。

それではどうすべきなのか。5点あげてみよう。

まず、雇用の流動性を高めることだ。最近、日本では、メンバーシップ型か、ジョブ型かという雇用形態の選択の議論が賑やかだ。メンバーシップ制は、終身雇用、年功序列を原則としており、新しいアイデアや、技術的革新を阻害しかねない。今や、電子電器産業のみならず、自動車産業ですら、イノベーションが必要とされる。過去の成功が故に、現在のリーダーたちは、変化に躊躇し、競争力の向上に害があるにも関わらず変化の取入れに時間がかかる。ジョブ型では、若くても、新しい発想を持つものが、リーダーとなり、技術開発を主導しうる。ジョブ型により、カイゼンに頼ることなく、適材適所を追求する必要が出てきている。

第二に、人材投資の拡充だ。例えば、米国への留学生の数を見てみよう。20年前は、約36,000人で世界一位だった。今では（2020年）、約6,500人で世界8位だ。雇用主に、海外に従業員を送るインセンティブが減っている。海外留学で学ぶことが終身雇用、年功序列の文化にそぐわないことが多いからだ。帰国すると、少なからぬ人が、会社や政府をやめてしまう。二つ目の事例は、年長者が、革新的アイデアを理解できず、採用しないことだ。留学のみならず、さまざまな研修機会を与え、かつ、能力に応じて、ふさわしい地位と給与を与えることがリテンションに貢献する時代なのだ。

第三は、スタートアップ企業への財政支援だ。世界の時価総額ランキングの上位50社を見ると、GAF（グーグル、アップル、フェイスブック、及びアマゾン）というIT新興企業がトップ層を占め日本の地位は大きく低下している。1989年には、32社あった日本企業は、2022年には1社に過ぎない。一方、米国は、15社だったものが、今や32社である。日本ほど上位企業群が変わらないのも珍しい。日本では、新

興IT大企業が生まれていない。その主たる理由は、スタートアップ企業支援体制の乏しさ故であろう。米国では、ベンチャーキャピタルの経営方針は、10のプロジェクトのうち、2-3が成功すればよいとされる。日本の場合は、より高い成功率が期待され、スタートアップ企業への出資がためらわれ、決して、低くない金利での融資を提供することが多い。スタートアップ企業が初めから利益を上げることが稀にもかかわらずだ。日本では、スタートアップ企業支援を充実させると共に、伝統的企業には、事業転換を目指したリスクリングが必要であろう。

第四は、地方再生支援だ。日本ほど、地方に伝統技術が育まれ、加えて観光資源に恵まれた国は少ない。ワインで有名な国にも似て、日本の農産物は芸術品のように美しい。しかし、その地方が、残念ながら過疎化している。これらの優れた製品を、IT技術を生かして、世界に発信する時代が来ている。革新的農家には、DNA技術も使い、例えば、気候変動に強い新種を作ることなどが期待される。

最後が、大学、とりわけ、地方再生を意識した地方大学の充実だ。特に、工学的教育（科学、技術、エンジニアリング、及び数学）が重要だ。日本の教育は、平等な機会を与えるという意味では、世界一、二を争う優れものと言われる。しかし、個性を伸ばし、イノベーションを起こし、起業するという意味では、多くの国の後塵を拝している。日本がそれなりに豊かで、それなりに安全で、それなりに安定している所以だろう。他国と違い、日本では、文系と理系に分けて教育がなされ、文系の間は、IT技術などの工学系知識に乏しいことが多い。しかし、日本を取り巻く環境は、不確実性と不安定性に満ちている。こうした中で、大学には、起業を支援し、イノベーションを促進し、世界をリードする人材を育てる必要がある。

以上、少なくとも、5つの視点から、日本には、イノベーション、そして変革をもたらす環境整備が求められている。幸いなことに、その変革は、既に始まっている。必要なのは、加速化であろう。

（一財）国際経済交流財団  
会長 豊田 正和